

平成20年度

事業報告書

学校法人 志學館学園

法人本部

1. 当該年度事業の総評

平成20年度は、「第1次中期経営計画 2008-2009」に則って「中期事業計画」を策定し、それに基づき事業を展開した。

学園本部の計画は全てが各設置校と関連するため、あらゆる分野で連携を密にして推進することとなった。計画の達成度は項目によりバラツキがあるが、各校の実態把握と相互理解が進み、多くの項目で成果が上がった。又その他の項目においても、次期につながる形で進展が見られた。

平成21年度は、20年度の実績と反省を踏まえ、学園ビジョン「一人ひとりの声に応える“創合”学園」の実現を目指して、さらに積極的に事業を展開する。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

- ・「情報開示・広報力強化」に関しては、全設置校のホームページのリニューアルを実施し、各校において新たな運営体制へ移行した。従来より活用し易くなったため、新しいニュース等が増加している。又、学園新聞を全面的に見直し、大学・短大を中心とした冊子形式の広報誌へ変更した。これらにより、ステークホルダーへ各種情報を提供できる機会が増加した。一方、ニュースリリースの発信は、情報の収集方法等、今後さらに設置校と連携を密にして推進したい。

情報開示については、従来どおりの開示内容としたが、将来的に開示レベルの向上を目指し、引き続き検討する。

- ・「学園内の情報収集・情報共有化」に関しては、Web Magicの利用はやや向上したが、電子決済等は時期尚早と判断した。又、21年4月から一部運用を開始した新情報系ネットワークの構築により、今後教職員相互の情報のやり取りが可能となり、情報共有化が進むことを目指す。
- ・「奨学生制度の見直し」「環境活動等への参加」については、現状把握を行い方向性の検討を行った。21年度からは実施に向けた具体的な作業に入る予定である。

(2) 内部プロセス

- ・「リスク管理・コンプライアンスの強化」に関しては、リスク管理規程、コンプライアンス規程、及び内部通報規程等の各種規程を新たに制定。また、コンプライアンスについては、マニュアルを作成し全教職員へ配布した。今後リスク管理については、周辺規程の整備及びマニュアル作成を行う予定である。

又、コンプライアンスの周知・徹底については、今後マニュアルを活用し、設置校内及び学園主催の研修会等にてコンプライアンス意識の浸透を図っていく。

- ・「学園のガバナンスの強化」の観点では、学園として初めて作成した中期経営計画に基づき事業計画を推進したが、各設置校はそれぞれに工夫をしながら計画を遂行した。
- ・「効率的な学園運営」に関しては、20年度に大学・短大の事務組織を一部改編し、スリ

ム化を図った。人員を削減し、又職員の意識改革にもつながったが、業務の効率化・簡素化は今後の課題である。又、学園本部が行う事務手続きの簡素化についても、経理部門の規程改定を一部実施したが、総務部門については21年度の検討課題とした。

(3) 人材と変革

- ・「研修制度の充実」に関しては、事務職員の職層別研修会を実施し、キャリアパスに応じた体系へ変更した。又、外部研修及び自己啓発制度についても情報の集約は終了しており、21年度に年間計画の策定等、制度化を図る予定である。
- ・「人事考課制度の活用」に関しては、20年度も引き続き事務職員の人事考課を行い、被考課者に対する育成面接を実施し、考課結果のフィードバックを行った。一方、各研修会では考課者研修を行い、人事考課に対する理解度の向上と考課レベルの統一を図った。

(4) 財務

- ・「募集力の強化」に関しては、学園本部と各設置校の連携が進み、募集に対する協力体制が作られた。21年度入学・入園者の総数は、短大のキャンパス移転の効果とも相まって、前年比大幅な増加となった。それにより21年度の収支は大きく改善される予定である。
- ・「収支バランスの適正化」においては、20年度決算は支出超過となったが、資産売却に伴う資産処分差額等（特別損失）を除く実質の帰属収支差額は収入超過を確保した。又、補助金についても、大学・短大合同による介護福祉士へのプログラムが「社会人学び直しGP」へ採択、科学研究費補助金の新規獲得等、着実に成果を上げた。今後もこれらについて積極的な取組みを行うとともに、収益事業についても調査・検討し、収支の安定化を図る。

志學館大学

1. 当該年度事業の総評

平成20年度は、学園の「第一次中期経営計画2008～2009」に則って策定した128項目からなる大学の「第一次中期事業計画2008～2009」に取り組んだ。

事業中で最も多くの時間と精力を注いだのは、日本高等教育評価機構による認証評価受審関係であった。平成20年6月の同機構への自己評価報告書の提出に始まり、同年12月の現地調査、その後の報告書案等への意見提出などに多くの月日を割いた。そうした環境ではあったが、その他の事業遂行にも努力し、ほぼ半数の計画を達成した。なかでも、地域貢献分野で鹿児島女子短期大学と連携して企画した「介護福祉士の専門性を高めるための心理的支援の実践力養成プログラム」が、文部科学省の平成20年度「社会人学び直しニーズ対応教育推進プログラム」に採択されたことは、本学にとって初のGP予算の獲得であり、3年次計画の初年度の事業を成功裏に達成したと併せて平成20年度の特筆すべき成果である。

しかし、計画数が多かったことや、計画を遂行する組織作りが不十分なものがあつたこ

と等により、未達成の事業計画も少なくなかった。これらの計画については、平成 21 年度に達成できるよう取り組むことにしている。

なお、この第 1 次中期事業計画は、キャンパスの鹿児島市への移転を決定する前に作成したため、霧島キャンパスを想定したものが少なからずあった。それらの計画については対応せず、平成 21 年度においては見直すことにした。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

- ・学部の教育課程は、文部科学省に届け出た年次計画どおりに科目開講を履行することができた。大学院心理臨床学研究科においては、現行カリキュラムの授業等をとおして心理臨床的技術の向上を図ることができ、学外実習も充実した。大学院学生による TA 制度は、導入後 2 年を経過し、有効に運用された。
- ・建学の精神と教育理念に沿った時代に即応したカリキュラムや教育プログラムの充実を検討し、寄附講座「資格と人生」の開講、法ビジネス学科 2 年必修の法ビジネス基礎演習で地域共生を視野に置いた学士力育成プログラムの具現化、進路支援対策講座の立ち上げ等、学生のニーズに応えた。
- ・インターンシップの参加枠拡大を図るために Moodle を活用したシステムを導入した結果、参加者が昨年比 2.5 倍になった。
- ・FD 活動のさらなる推進を図ったが、教育力向上を目的とした情報共有機会の創設、授業評価のフィードバック、FD 活動への事務職員の参加義務付けと学生の参加については、21 年度実現を目指して継続検討となった。
- ・サークルによる鹿児島神宮初午祭への参加、高校等地域スポーツ大会審判としての学生派遣など、地域社会の一員として地域活動に参加した。また、各種公開講座には多くの地域住民の参加があった。21 年度も引き続き積極的に展開する。
- ・卒業生のネットワーク化を促進する目的で、同窓会組織の強化を事業計画として盛り込んだが、未着手の部分が多かった。21 年度に検討を重ねたい。

(2) 内部プロセス

- ・霧島市消防局と連携し、全教職員を対象に一次救命措置研修会を実施した。
- ・教員と事務職員のイコール・パートナーシップ、学園のガバナンス、自己点検・評価の指標に記載された事業計画は、概ね目標を達成できた。
- ・平成 21 年度の自己点検・評価項目の設定については、日本高等教育評価機構の項目に準拠することとしたが、卒業生等第 2 者評価については 21 年度に検討予定である。

(3) 人材と変革

- ・教職員全員の意識を共有化する目的で実施した外部講師（東海大学教員）を招聘しての教職員合同研修会は、先進的な他大学の取り組みを知ることができ、充実した研修会となった。
- ・事務職員対象の学内研修会は 1 回の開催に留まったが、学外研修会への参加は、ほぼ計画どおり実施できた。

(4) 財務

- ・学生募集活動のあり方を再検討し、教員の高校訪問担当者を増員して、入学志願者増に積極的に取り組んだ。
- ・専門高校・総合学科選抜方式を新たに採用し、専門高校生等の大学進学機会の拡大に配慮するとともに、入学者の増員と補助金申請条件の整備に対応した。

鹿児島女子短期大学

1. 当該年度事業の総評

平成20年度は、学園本部作成の「中期経営計画2008-2009」に則って本学で「中期事業計画」を策定し、それに基づいて事業を展開した最初の年であった。初年度への大きな期待もあり、計画にはさまざまな提案が盛り込まれた。実施年度に高麗町へのキャンパス移転作業が重なり事業計画遂行への作業時間確保など影響は少なくなかったものの、学生募集や本部大学連携等を中心に多くの事業項目で成果が上がった。

キャンパス移転を契機に、地域社会へのプレゼンスを高めることが本年度計画の背景にある大きなテーマであった。各プロジェクトチームは、各事業計画を着実に実施し、入学者大幅増という結果を導き出した。個々の項目の達成率もさることながら、それらの達成を目指して全教職員が真剣に取り組んだという事実こそが、初年度の最大の成果である。

平成21年度の事業計画実施にあたって、各プロジェクトチームが、よりスムーズに活動ができるよう、20年度の反省を踏まえ継続すべき事業、廃止すべき事業、新たに必要となる事業について、慎重かつ柔軟に検討・実施いたしたい。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

- ・「教育力の充実」に関しては、生活科学科における免許・資格の課程認定（中学校教諭二種免許状（保健）・第一種衛生管理者免許）や、当初の計画にはなかったものの、児童教育学科の改組（専攻廃止、コース制導入）などの点で改革が進んだ。キャリア教育についても概ね目標が達成された。
- ・基礎学力向上、少人数教育、ICTの活用など、教育環境部門は課題も多く、20年度の検討を元に問題点を絞り込み21年度事業計画に取り組みたい。
また、「WE LOVE 鹿児島！」は20年度でGPの事業が終了し、これまで極めて多くの教育的成果を上げた。今後はそのGP教育効果の持続について十分検討を重ねたい。
- ・「満足度やニーズの把握」については、満足度調査の実施が先送りされたが、他の方法でのニーズの把握と対処は為されている。
- ・高麗町への移転によって、「地域貢献」はますます重要な課題となっている。20年度計画による地域貢献関連のデータ収集・解析などの達成度でやや遅れがみられた。21年度に早急に取り組むたい。

- ・「情報収集」については、同窓会や卒業生からの情報収集の方法の検討が急がれるが、「情報開示・広報力強化」の面では短大ホームページの充実など本部との連携もあり大きな成果をあげることができた。
 - ・重点目標である「学生等の満足度向上」という観点では、20年度は移転準備の年度としての目標を一応達成したと言ってよいが、その真価が問われるのは21年度末である。
- (2) 内部プロセス
- ・「リスク管理体制の構築」、「コンプライアンスの強化」については、研修会やセミナーの企画・参加が困難であった点を除けば達成度は高かった。「効率的な学園運営」の点でも、本部や大学との連携が強化され進捗した。
 - ・「外部評価（第三者評価）への対応」は効果的に実施され、本年度、適格との認証評価を得ることができた。今後は、次回認証評価に向けて、自己点検評価システムを整備する必要がある。
- (3) 人材と変革
- ・事務職員等を対象とした研修体制の充実について、「キャリアカウンセラー資格者」の養成ができ、学生支援センターに配置することができた。事務職部門でも学生のキャリア形成支援体制が整いつつある。
 - ・意識改革の促進について、大学・短大による「合同将来計画検討会議」を中心に各設置校間の情報交換機会が充実してきた。
 - ・今後、資質向上の為の研修会への派遣や勉強会実施について本部の協力を得ながら次年度以降その活用を図りたい。
- (4) 財務
- ・本年度は、帰属収支差額向上のため、教職員全員が積極的に募集活動に取り組んだ。高校への対応・評定平均値の適正化や広報パンフレット・ホームページの拡充など総力を挙げた事業が功を奏し、大幅な学生増員に結びついた。
 - ・募集戦略関係会議には本部企画からも参加を得、意志決定の迅速化が図られた。

志學館中等部・高等部

1. 当該年度事業の総評

学園建学の精神及び学園ビジョンを基本として、志學館中等部・高等部の中期事業計画を策定した。

4つの視点の重点戦略を設定し「定性目標」「指標」「事業計画」に従って、それぞれの校務担当部署のリーダーを中心に具体的な取り組みに着手した。

2008年度の主な取り組み状況、実施状況については概ね次のとおりである。なお、未達成の事項については、2009年度事業として継続して取り組んでいくこととする。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

◇志學館の教育のさらなる充実を図る

- ・行事の見直し学期区分の見直しを行い、次のとおり変更した。
 - ①体育祭＝開校以来秋に実施していたが、4月29日に変更して実施した。
 - ②2学期の始業式＝9月1日としていたが、8月21日とした。
- ・シラバスの作成に着手した。
 - ①本校の学習については、「生徒と保護者のためのガイドブック」として配付している“Life in Shigakukan”で、「各教科の学習」として、内容・学習方法等を示しているが、各教科で実態に即して進度・及び内容について検討した。
 - ②進路指導部が中心となり、次年度以降、形式等を整え、本校のシラバスとして整備することとした。

◇教員の指導力の開発に努める。

- ・国語・社会・数学・理科・英語の各教科で研究授業を実施し、授業研究を行った。
- ・大手予備校等主催の研修会・説明会等に積極的に参加して、情報収集と研鑽に努めた。

◇ステークホルダーの情報収集に努め、学校運営に反映させる。

- ・定例の後援会理事会、評議員会に出席し、保護者の意見等を聞いた。
- ・募集活動の一環として実施している、学校説明会、塾説明会において意見等を聞いた。

◇志學館のイメージアップを図る。

- ・ホームページを完成させて、定期的に情報を発信する体制を整えた。
- ・私学フェアに参加し、本校のPRに努めた。
- ・「竹ちゃんといっしょ」コンサートを部活発表の場として、広くPRした。
- ・前年度に引き続きアミュランに映像を流した。

(2) 内部プロセス

◇リスクを発生させない体質への改善と危機発生時の対応力向上を目指す。

- ・毎月職員会議で安全点検の結果を報告した。
- ・学校行事で校外に出る際は、可能な限り保険に加入し、万が一の事故等に備えた。

◇コンプライアンスの強化

- ・現行の規程集を整備し、全職員に配付し、周知徹底を図った。
- ・学園諸規則に則り、事務処理を行った。
- ・学校関係法規に則り、校務を行うことに努めた。
- ・学事法制課の監査に対応した。

◇効率的な学校経営のため、学内組織の再編整備を行う。

- ・校務分掌に第1部・第2部を復活させ、校務分掌の活性化を図った。
- ・事務内容の見直しを行い、事務の効率化を図った。
- ・事務職員の朝礼を行い、業務内容の確認と情報交換を図った。

(3) 人材と変革

◇事務職員等の研修会等への出席

- ・学園本部、私学協会主催の研修会へ出席し研鑽に努めた。
- ・職員会議に合わせて、情報の交換と業務の能率向上について意見を交換した。

◇平成 20 年度末までに人事考課制度の定着を図る。

- ・人事考課の意義について周知を図った。
- ・面談をとおして、目的意識を明確にし、意欲・取り組みについて反省する機会とした。

◇学校を取り巻く環境及び学園の現状を把握し、学園のビジョンを追究する。

- ・教科別部会を開催し、教科としての課題の対応などについて意識の共有化を図った。
- ・学年別部会を開催し、保護者会での意見・要望等も踏まえて、学年経営に当たった。
- ・職員会議、運営会議で関連資料を配付し情報の共有化を図った。
- ・教員が各種研修会等に参加し、学外の状況等を把握することを推進した。

◇学園設置校間の一体感の強化に努める。

- ・短大山口先生に講義をお願いした。(中等部 3 学年)
- ・大学に行き、志賀先生に講義をお願いした。(高等部 1 学年)。
- ・大学生の授業観察を受け入れた。
- ・教育実習生を受け入れた。
- ・大学の学生募集に関連した会議に出席し意見を述べた。

(4) 財務の視点

◇生徒募集を強化する。

- ・全教員で募集活動を行った。
- ・教育の充実が、募集につながるとの観点から、教科主任会、学年主任会において指導のあり方などについて意見交換を図った。
- ・学園本部の理解を得て、充実した学習指導のために、非常勤講師から常勤講師への切り替えを図った。
- ・学習塾等との情報交換を積極的に行った。
- ・各学年とも退学者の減少に努めた。

◇経費の削減に努める。

- ・節水・節電や消耗品の節約等経費節減に努めた。
- ・生徒会が節電・節水の標語を募集し、意識の高揚を図った。

かもめ幼稚園

1. 当該年度事業の総評

入園した子どもが「幼稚園は楽しい」、保護者には「かもめ幼稚園に入れて良かった」と高い評価を受けられるようにと事業を計画した。職員一人一人が、共通理解を深めなが

ら、「一人が一園を代表する」という高い意識を持って誠実に努めた結果、募集目標も達成することができた。今後は、年次計画に沿って励み、さらに活気溢れる幼稚園を目指したい。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

園児・保護者の満足度を高めるために、まず保育内容の充実、保育環境の改善整備、保育者のスキルアップに努めてきた。

- ・3園共通のカリキュラムに沿って、園児一人一人の個性を重視した内容の濃い保育案を毎週作成して保育にあたるとともに、安全で快適な環境の整備(遊具の安全点検、保育室の壁の塗り替え等)に努めた。
- ・「英語で遊ぼう」は2年目に入り、講師と園児の信頼関係が構築されて楽しい遊びが展開されている。
- ・今様の遊具も購入していただき、園庭が華やぐとともに遊びが充実してきている。しかし、本園のシンボリックな大型固定遊具が20余年を経過し、緊急補修を行う必要にしばしば見舞われた。安全管理上、また、保育内容を高めるためにも、次年度の最優先事項として改善を目指したい。
- ・研究保育、土曜研修をはじめ、研修に積極的に取り組んで自己研鑽に励んでいる。また、東筑紫短大で開催された保育研究会にも職員の半数が出席し、自らを顧みる良い機会となった。
- ・クラス会時にレクレーションの時間(お茶の入れ方、体操、茶話会など)をセットした。出席率を上げ、また、保護者間の親睦も深まり好評で、園への協力姿勢も高まった。
- ・第1回合同同窓会は、予想以上の参加者があり盛会だった。募集上、卒園生の二世三世を獲得していくためにも恒例行事となるよう次年度も企画していきたい。
- ・本園は駐車場が無いが、短大の駐車場を借り送迎バスを運行し好評である。
- ・バザー益金の使途について、保護者の要望をうけ、その一部を園児・保護者が一緒に観劇する人形劇に活用した。例年の「バザーは大変」が「バザーは楽しかった」に微妙に変化している。
- ・ホームページが刷新され、アクセスについて職員研修も行われたことから、各行事等について担当した者がページ更新するようになり、更新回数が増えた。園児募集に関し、HPの効果は高い。

(2) 内部プロセス

職員間の報・連・相の徹底に努め、共通理解を高めるとともに、相互理解に基づく風通しの良い職場を目指すことで、業務の効率化及びリスクの軽減につながるよう努めた。

- ・日々の報・連・相の中で、各々の仕事の仕方をはじめ、年次頭、主任など組織のあり方を再確認することができた。
- ・シュレッターも導入され、個人情報の管理等が徹底してきた。
- ・今年度から公表が義務づけられた自己点検・自己評価について、項目を再検討し、年

度末には保護者向けに公表するとともに、設置者へ報告した。

(3) 人材と変革

幼稚園協会主催、三附属幼稚園、園内等の各研修会に積極的に参加し、自己研鑽に励んでいる。また、勤務時間管理にお互いに努力した結果、個人の意識が高まってきた。

- ・パソコンを各自1台配付されたことにより、パソコン研修の熱が高まり、種々のデータや文書が電子化され、事務効率のアップにつながっている。
- ・「教育相談」は、今年は一人の先生に年間を通して園児を見ていただき、指導助言をいただいた。教師の援助の仕方に、ゆとりと幅が出てきたようだ。

(4) 財務

質の高い保育を行う上で、園児確保は不可欠という意識を全員が持ち、また、「募集は究極の外部評価」として日々取り組んでいる。節電・節水等を心掛け、節約に努めている。

- ・園児募集が、当初の目標を達成できた。これは、職員一人一人が保護者・園児に誠実に接し、信頼度が増し、顧客満足度の向上とともにロコミの効果が上がったためと思われる。
- ・未就園児対策(わんぱくキッズ、園庭開放、1日入園)が功を奏した。特に、園庭開放は、思いの外の効果を上げているようだ。
- ・勤務期間の遵守が、節電・節水等節約につながることが意識されはじめた。

なでしこ幼稚園

1. 当該年度事業の総評

全職員の協調態勢のもと計画的にカリキュラムが実施され、保護者の信頼を確保する中で園経営の充実を目指した。また、アスファルトの舗装工事や園庭周囲の鉄柵取替工事等計画された事業等も実施され、安全で整った園環境になってきた。

なお、平成20年度は園児数の減少が見られたため、園児募集へ向けた広報等を工夫したが十分に実施できなかった。今後は、自己点検や自己評価等の方法・内容等を工夫し、外部評価に適切に対応していく必要がある。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

- ・「英語で遊ぼう」「茶道教室」等の活動を充実できた。
- ・HPのリニューアルがなされ、外部からのアクセスも多くなっている。
- ・保護者に対するアンケート調査を実施し、園経営の改善に結びつけている。
- ・看板等の設置による園広報を充実していく必要がある。

(2) 内部プロセス

- ・アスファルトの整備や鉄柵の改修がなされ安全な環境の確保ができた。
- ・職員会議等で勤務時間、交通法規等についての指導を通してコンプライアンスの強化

が図られた。

- ・業務の効率化を図るための抜本的な業務見直しが進んでいない。
- ・幼稚園評価（自己評価）について、工夫・改善を行い、外部評価に対応できるようにしていく必要がある。

(3) 人材と変革

- ・学園が主催する事務職員等を対象とした研修会に積極的に参加させた。
- ・三附属園の各種研修会への参加により、職員の資質向上が図られた。

(4) 財務

- ・園児募集につながる園庭開放や体験入園等は計画的に実施できた。
- ・園紹介に向けた募集広告板等の作成・掲示ができなかった。
- ・本部との連携による園児募集に向けた活動を工夫していく必要がある。

すみれ幼稚園

1. 当該事業年度の総評

中期事業計画の全体的な進捗状況は、園環境の整備、未就園児クラブの充実をはじめとする園児確保、園児増が計画通りに進んだことである。

また、HP のリニューアルや給食・弁当回数等の保護者のニーズ調査・分析など本部との連携や本部の支援により充実できた項目もある。

学園のめざす建学の精神に根差す幼稚園教育を実践するため、本園の役割を再認識し、園児も保護者も満足する保育、選ばれる幼稚園を目指していかねばならない。そのため、これからは職員の資質向上、教育課程の作成、外部評価、リスク管理体制の強化など本部はもとより保護者・地域との連携を図りながら、実施可能なことから順次実践していく。

2. 事業計画の進捗状況

(1) ステークホルダー

・短大との連携強化

3園職員向け研修会、保護者向け講演会、数回にわたる教育相談事業など短大・大学の先生方のおかげで専門家からの教を請うことができた。効果が大きい。

・職員研修の充実

園の役割は保育の充実。組織として教師の資質・指導力に左右されるので、もっと、仕事に厳しく効率的な職場、仕事に打ち込める職場、学びあえる職場づくりを目指していく。

・環境整備の充実

計画した雨よけテント設置、イヌマキの剪定・除去をはじめ後援会による日よけテントなど予想以上の整備が図られた。

(2) 内部プロセス

- ・管理文書の管理について、認識が高まり、指導要録、出席簿、健康診断票等鍵のかかる書庫への保管ができるとともに意識が高まった。
- ・教員と事務職等で構成されている職場。職員全員が各々の職務理解と協力を今以上に図っていく必要がある。
- ・パソコンの配置は大きな意義がある。さらに業務の効率化や正確さ等進めていく。
- ・内部評価(自己)の公表は平成21年3月に実施。今後は、さらに一步進めて外部評価の実施に向け、研究を進めることが課題である。

(3) 人材と変革

- ・事務職員を対象とした人事考課制度の適正な実施に向けてさらなる継続実施に努める必要がある。
- ・職員全てが、私立学校職員としての意識をさらに高め、学園のビジョンを追求していくよう意識改革をさらに進めていく必要がある。

(4) 財務

- ・平成20年度目標であった園児115名を5名上まわり、120名に到達できたことは幸いであった。
- ・未就園児クラブ(さくらんぼクラブ)の好調で入園につながったと考える。さらに園庭・文庫開放等と合わせて進めていく。

財務の概要

平成16年度～20年度の経年比較

(単位:千円)

		16年度 決算額	17年度 決算額	18年度 決算額	19年度 決算額	20年度 決算額
消費 収入 の部	学生生徒等納付金	2,777,171	2,611,618	2,457,177	2,354,370	2,229,707
	補助金	738,327	737,568	683,519	693,428	687,293
	その他収入	311,371	342,281	274,036	371,471	264,577
	帰属収入	3,826,869	3,691,467	3,414,732	3,419,269	3,181,577
	基本金組入額	△ 430,012	△ 4,381	△ 99,834	△ 160,067	△ 927,430
	消費収入の部合計	3,396,857	3,687,086	3,314,898	3,259,202	2,254,147
消費 支出 の部	人件費	2,421,546	2,642,757	2,107,490	2,075,008	1,946,944
	教育研究経費	839,096	835,039	821,387	829,942	750,366
	管理経費	242,391	253,653	224,292	264,340	225,353
	その他支出	60,583	63,158	39,273	538,209	315,822
	消費支出の部合計	3,563,616	3,794,607	3,192,442	3,707,499	3,238,485
当年度消費収入超過額		△ 166,759	△ 107,521	122,456	△ 448,297	△ 984,338

帰属収支差額 (帰属収入－消費支出)	263,253	△ 103,140	222,290	△ 288,230	△ 56,908
-----------------------	---------	-----------	---------	-----------	----------

帰属収支差額 ※文部科学省の定量的な経営判断指標	266,849	△ 104,135	183,046	163,974	174,604
-----------------------------	---------	-----------	---------	---------	---------

[資産売却差額及び資産処分差額を除く]

注1) H17度 支出に旧学芸高校廃止に伴う割増退職金 131,000千円含む。

注2) H19度 支出に旧学芸高校校舎除却 474,628千円含む。

注3) H20度 支出に短大建設資金用に売却した資産等の特別損失 267,107千円含む。

